



谷本盛雄容疑者＝死亡＝当时(61)が詰み出そうとした再起の道は険しかった。再就職の壁になつたのは殺人未遂罪という前科。そう本人は思い詰めていた。法務省の「再犯

「社会とのつながりを一切失つた」と語る。(20面参照)
男性は2014年に覚醒剤取締法違反容疑で逮捕され事件は報道され、今も名前を検索すると当時のニュースがヒットする。家族や友人の縁も切れ、ひきこもり状態に外に出るのは月1回たばこを買ひだめする時だけの生活が続いた。

自殺も考えた。それでも何とか前を向こうと人材派遣会社の求人に応募した。結果はことごとく不採用。「名前を防ぐ推進白書」によると無職者の再犯率は有職者の約3倍で、刑務所再入所者のうち約7割が無職だった。容疑者と似た状況に陥つた男性(49)は

谷本盛雄容疑者＝死亡＝当时(61)が詰み出そうとした再起の道は険しかった。再就職の壁になつたのは殺人未遂罪という前科。そう本人は思い詰めていた。法務省の「再犯

「社会とのつながりを一切失つた」と語る。(20面参照)
男性は2014年に覚醒剤取締法違反容疑で逮捕され事件は報道され、今も名前を検索すると当時のニュースがヒットする。家族や友人の縁も切れ、ひきこもり状態に外に出るのは月1回たばこを買ひだめする時だけの生活が続いた。

自殺も考えた。それでも何とか前を向こうと人材派遣会社の求人に応募した。結果はことごとく不採用。「名前を



出所者らを雇い、更生を支援しているカンサイ建装工業の草刈健太郎社長(中央)=9日、大阪市

つながらない更生困難

スがヒットする。家族や友人の縁も切れ、ひきこもり状態に外に出るのは月1回たばこを買ひだめする時だけの生活が続いた。

自殺も考えた。それでも何とか前を向こうと人材派遣会社の求人に応募した。結果はことごとく不採用。「名前を

妹を殺害された犯罪被害者遺族でもある。

当初は「何で遺族の俺が犯罪者の面倒を…」と思っていた。ボランティアに熱心だった妹を思いプロジェクトの参加を決断したが、受け入れて

た長男への殺人未遂事件で、大阪地裁判決は「家族以外との関わりを持つ」ことができれば、更生は十分可能だろう」と締めくくっている。

出所者らを雇い更生を支える「協力雇用主」として登録された企業などは20年時点でき取りといったトラブルは日断欠勤、同僚の財布からの抜き取りといつたトラブルは日常茶飯事。それでも見捨てる

ことなく、計23人を雇用してきた。再犯によるさらなる

暗い気持ちのまま前科者を雇用する企業調べ、メールを送ると、直接に進んだ。「来る週からうちに来い」。うれし前科などがある人を積極的に採用する「職親プロジェクト」の参加企業だ。社長の草刈健太郎さんは、米国で

男性を雇つたのは大阪市淀川区の「カンサイ建装工業」。前科などがある人を積極的に採用する「職親プロジェクト」の参加企業だ。社長の草

男性は勤続4年目を迎えた。職親プロジェクトの運営にも関わり、支援する側として活躍の幅を広げている。「拾つてもらい、感謝しかない」

谷本容疑者が11年に起った長男への殺人未遂事件で、大阪地裁判決は「家族以外との関わりを持つ」ことができれば、更生は十分可能だろう」と締めくくっている。

出所者らを雇い更生を支える「協力雇用主」として登録された企業などは20年時点でき取りといつたトラブルは日常茶飯事。それでも見捨てる

ことなく、計23人を雇用してきた。再犯によるさらなる

被害者は生み出したくないから。「いつ自分が被害者になるか分からぬ。再犯を減らすには寛容な社会が必要だ」と断言する。

男性は勤続4年目を迎えた。職親プロジェクトの運営にも関わり、支援する側として活躍の幅を広げている。「拾つてもらい、感謝しかない」

谷本容疑者が11年に起った長男への殺人未遂事件で、大阪地裁判決は「家族以外との関わりを持つ」ことができれば、更生は十分可能だろう」と締めくくっている。

出所者らを雇い更生を支える「協力雇用主」として登録された企業などは20年時点でき取りといつたトラブルは日常茶飯事。それでも見捨てる

ことなく、計23人を雇用してきた。再犯によるさらなる

出所者支える社会必要

防止推進白書」によると無職者の再犯率は有職者の約3倍で、刑務所再入所者のうち約7割が無職だった。容疑者と似た状況に陥つた男性(49)は

調べて逮捕の報道を見たに違いない。そうじしか思えず、「日本で生活するのは無理だ」と絶望した。

被害者は生み出したくないから。「いつ自分が被害者になるか分からぬ。再犯を減らすには寛容な社会が必要だ」と断言する。

男性は勤続4年目を迎えた。職親プロジェクトの運営にも関わり、支援する側として活躍の幅を広げている。「拾つてもらい、感謝しかない」

谷本容疑者が11年に起った長男への殺人未遂事件で、大阪地裁判決は「家族以外との関わりを持つ」ことができれば、更生は十分可能だろう」と締めくくっている。

出所者らを雇い更生を支える「協力雇用主」として登録された企業などは20年時点でき取りといつたトラブルは日常茶飯事。それでも見捨てる